

平成25年行政事業レビューシート

(外務省)

事業名	在ロシア日本センター事業を含む日露経済関係の強化	担当部署	欧州局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	別紙参照	担当課室	日露経済室	室長 笠井 達彦				
会計区分	一般会計	政策・施策名	基本目標Ⅰ：地域別外交 具体的施策Ⅰ-4-3：ロシアとの平和条約締結交渉の推進及び幅広い分野における日露関係の進展					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	別紙参照	関係する計画、通知等	別紙参照					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日本センターを通じ、ロシア人企業経営者等を対象とする各種研修事業を実施することにより、露側経済人に対し関係増進の有益性と重要性を認識させるのに加え、親日的実務家を育成する。あわせて、日露両国の企業、地方自治体、経済団体等に対する支援を行い、日露企業間の信頼感を高め、日露間の貿易投資活動の拡大及び深化を図ることで日本企業に裨益せしめるとともに、平和条約締結交渉のための環境整備に貢献する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	ロシア国内6都市に設立されたロシアの非営利法人日本センターは、主に以下の事業を実施している： 1 改革促進支援 (1)各種経営関連講座の実施(巡回講座、ビジネス日本語講座、現地企画講座等)、(2)OJT研修、訪日研修の実施、(3)ロシア人公務員研修 2 日露貿易投資促進機構の支部としての機能—日露ビジネス・マッチングに係る(1)情報提供、(2)コンサルティング、(3)紛争処理支援 3 日露地域間交流 (1)日本企業や地方自治体等のビジネスミッションの受入、(2)見本市やセミナー等の開催支援、(3)商談・面談等のアレンジ							
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位：百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	580	504	446	415	449	
		補正予算	—	—	△5			
		繰越し等	—	—	—			
		計	580	504	441	415	449	
	執行額		566	474	433			
	執行率(%)		98%	94%	98%			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	地域密着型の経済交流促進及び日露貿易・経済の発展に資する人材育成に取り組むことで、日露間の経済関係、地域間交流を拡大し、平和条約締結に向けた環境整備に貢献する。環境整備度を数値化することは困難であるが、日露経済関係促進の成果の参考例として、日露の貿易高及びロシアへの日本企業の進出数を記載する(出典：外務省海外在留法人数調査等)。		成果実績	億ドル	240	307	335	
				数	427	444		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	平成24年度末時点において、日本センター事業を通じた各種講座の受講生数累計は約60,000名(ビジネス日本語講座受講生含む)。これまで実施した事業件数とその参加人数、及び貿易投資促進機構業務(①情報提供、②コンサルティング、③ミッションの派遣・受入、紛争処理)の活動件数を記載する。		事業件数 (当初見込)	件	124 (—)	119 (—)	138 (120)	(130)
			参加人数 (当初見込)	人	3714 (—)	4300 (4000)	5128 (4000)	(5000)
			活動件数 (当初見込)	件	3095 (—)	1291 (3000)	932 (1300)	(1000)
単位当たり コスト	日本センター実施事業 (3.0百万円/事業)		算出根拠	単位当たりのコスト＝本事業総経費(411百万円)/事業数(138件)				
	貿易投資促進機構関連活動(23,000円/件)			単位当たりのコスト＝本関連活動経費(21百万円)/活動数(932件)				
平成25・26年度予算内訳 (単位：百万円)	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	日本センター事業	325	368	—				
	対ロシア技術支援事業	90	81					
計	415	449						

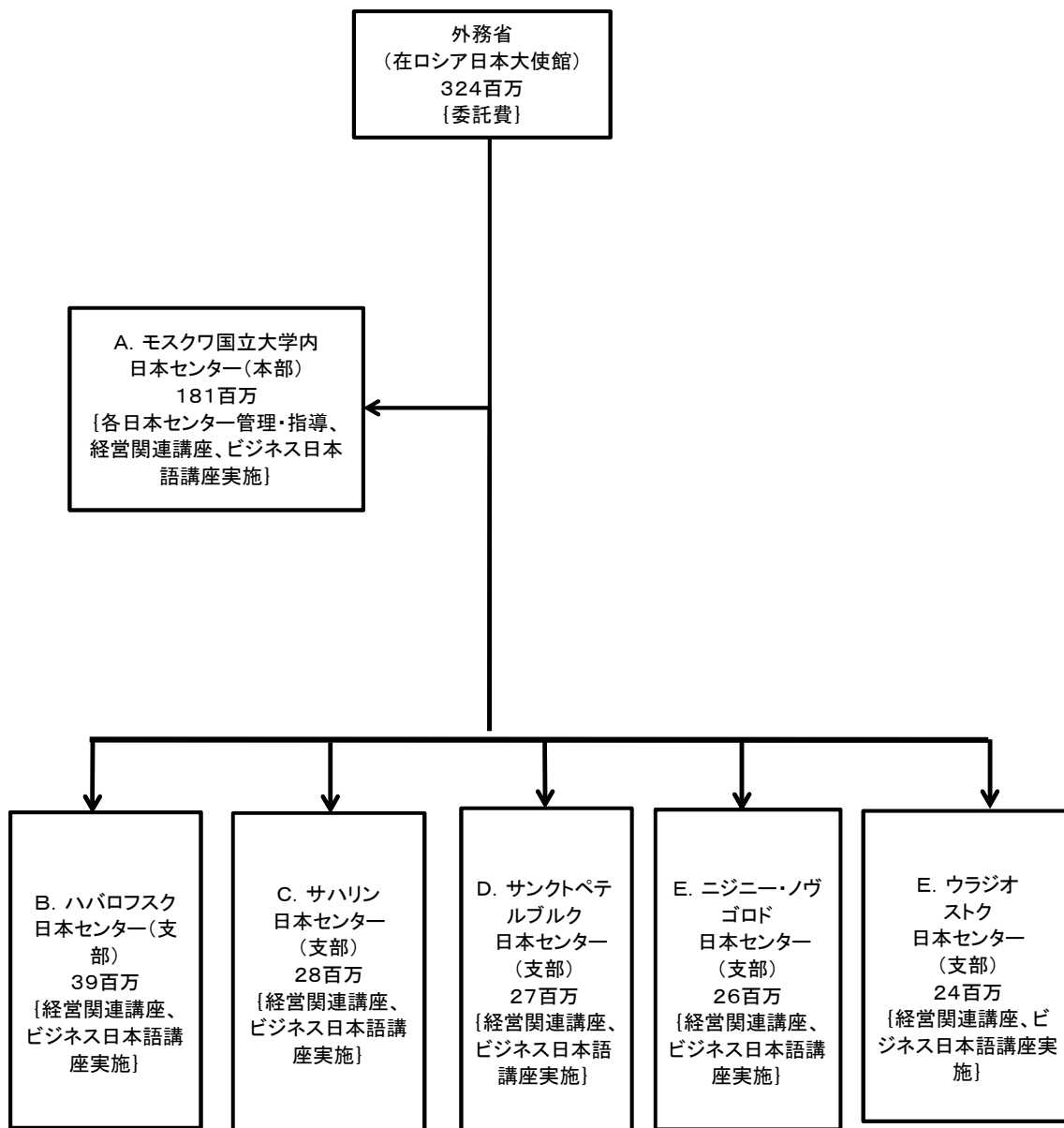
事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	北方領土問題の解決は、65年以上に亘るわが国国民の悲願であり、この問題の最終的な解決のためには、国が率先して環境整備を行う必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	日本センターは、平成6年にわが国の対露技術支援を行うために設立された組織であり、その運営費・事業費を当省が負担している。 日本センター事業は、在露大使館と日本センター本部との委託事業として行われていることから、日本センター本部が作成した次年度の事業計画(案)を厳密に精査した上で、契約を締結している。 訪日研修及びOJT研修の期間を、25年度から大幅に短縮することとし、従来の11泊12日から7泊8日とした。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○		
	不利用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			—		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	時の経過と共に、日本センター事業の目的も時代のニーズに即したものに变化してきており、現在では対露技術支援よりも、ビジネス・マッチングや日露地域間交流の促進に貢献している。 また、日本センター事業(現地企画講座、訪日研修、ビジネス日本語講座等)に参加するロシア人、またそこから派生するロシア人との人脈形成に大きく貢献しており、「環境整備」の名に値する活動を行っている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	・日本から講師を招聘し、各地域や各分野の特殊性を踏まえたテーマにつき講義を行う「巡回講座」及び「現地企画講座」については、各センターが共同歩調を取り、一度の訪露で数カ所において実施せしめ、費用対効果を上げるよう工夫している。 ・ロシアからの研修生受入れ(訪日研修、OJT研修)に際し、これまではロシア側が渡航費、日本側が滞在費を負担してきたが、滞在費の一部についても、研修生負担の原則を決め、露側と合意した。 ・事務所スペースの見直しを行い、センター機能を損なうことなく、賃貸面積の縮小につき家主と合意した。					
外部有識者の所見						
—						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き、適切かつ効率的な事業実施に努める。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	—					
備考						
1. ロシアにおける日本センターは、単なるロシアに対する技術支援にとどまらず日露間の最重要課題である平和条約締結のための環境整備の一環として、対日理解層を拡大することを重要な使命としてロシアの各地で活動しているロシア法人(NPO)であり、これまで各種事業を通じて多くの知日家の形成に貢献している我が国の対露外交上の重要なツール。 2. 更に平成16年度以降、日本センターは日露貿易投資促進機構の日本側支部としての役割を果たし、本来の技術支援事業との有機的連携を図りつつ、日露ビジネスに経験豊富な民間企業OBの各センター所長がロシアにおける日露企業間のビジネスマッチング支援や地域間交流支援に積極的に取り組んでおり、その活動はロシア側のみならず、我が国企業や地方自治体、経済団体からも高く評価されている。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	437,439,444	平成23年	425,428,432	平成24年	236

(別紙)

個別事業名	日本センター事業		担当部局庁	欧州局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成15年度開始		担当課室	日露経済室		室長 笠井 達彦	
会計区分	一般会計		政策・施策名	基本目標Ⅰ：地域別外交 具体的施策Ⅰ-4-3：ロシアとの平和条約締結交渉の推進及び幅広い分野における日露関係の進展			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第一号及び第四号		関係する計画、通知等	「日露行動計画」 「日本センターの活動に関する 日本国政府とロシア連邦政府との間の覚書」			
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	402	379	324	325	368
		補正予算	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-		
		計	402	379	324	325	368
	執行額		402	365	324		
	執行率(%)		100%	96%	100%		
平成25・26年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	人件費	154	189				
	その他	171	179				
	計	325	368				

個別事業名： 日本センター事業

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単位:
百万円)



個別事業名： 日本センター事業

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロック ごとに最大の 金額が支出され ている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載）	A.モスクワ国立大学内日本センター（本部）			E.ニジニー・ノヴゴロド日本センター（支部）		
	費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
	人件費	現地職員4名及び各センター派遣職員9名	119	その他	借料、旅費、光熱費、経営関連・日本語講座実施経費	21
	その他	会計士・警備謝金、旅費、経営関連・日本語講座実施経費、光熱費	62	人件費	現地職員3名	5
	計		181	計		26
	B.ハバロフスク日本センター（支部）			F.ウラジオストク日本センター（支部）		
	費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
	その他	借料、旅費、光熱費、経営関連・日本語講座実施経費	31	その他	借料、旅費、光熱費、経営関連・日本語講座実施経費	14
	人件費	現地職員4名	8	人件費	現地職員4名	10
	計		39	計		24
	C.サハリン日本センター（支部）			G.		
	費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
	その他	借料、旅費、光熱費、経営関連・日本語講座実施経費	21			
	人件費	現地職員3名	7			
	計		28	計		0
	D.サンクトペテルブルグ日本センター（支部）			H.		
	費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
	その他	借料、旅費、光熱費、経営関連・日本語講座実施経費	22			
	人件費	現地職員3名	5			
	計		27	計		0

個別事業名： 日本センター事業

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	モスクワ国立大学内日本センター(本部)	日本センター業務委託	181	-	-
2	ハバロフスク日本センター(支部)	日本センター業務委託	39	-	-
3	サハリン日本センター(支部)	日本センター業務委託	28	-	-
4	サンクトペテルブルク日本センター(支部)	日本センター業務委託	27	-	-
5	ニジニー・ノヴゴロド日本センター(支部)	日本センター業務委託	26	-	-
6	ウラジオストク日本センター(支部)	日本センター業務委託	24	-	-
7					
8					
9					
10					

B.

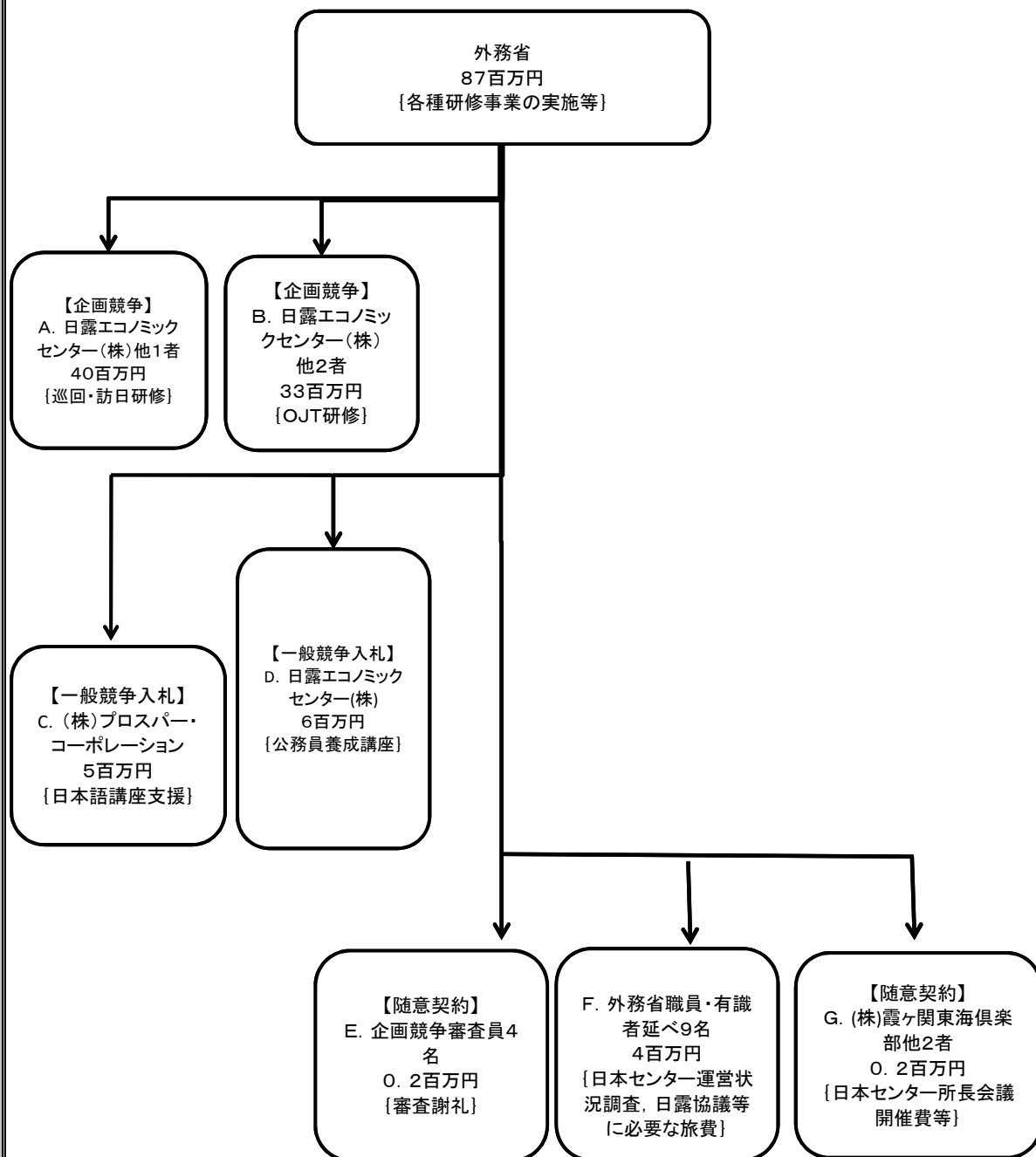
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

(別紙)

個別事業名	対ロシア技術支援事業		担当部局庁	欧州局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成15年度開始		担当課室	日露経済室		室長 笠井 達彦	
会計区分	一般会計		政策・施策名	基本目標Ⅰ：地域別外交 具体的施策Ⅰ-4-3：ロシアとの平和条約締結交渉の推進及び幅広い分野における日露関係の進展			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第一号及び第四号		関係する計画、通知等	「日露行動計画」 「日本センターの活動に関する 日本国政府とロシア連邦政府との間の覚書」			
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
	予算の状況	当初予算	148	101	101	90	81
		補正予算	-	-	△5		
		繰越し等	-	-	-		
		計	148	101	96	90	81
	執行額		134	87	88		
執行率(%)		90%	86%	91%			
平成25・26年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	講座・研修費	85	76				
	職員旅費	2	2				
	文化人派遣旅費	3	3				
	会議費	0.2	0.2				
計	90	81					

個別事業名： 対ロシア技術支援事業
※平成24年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位：百万円)



個別事業名： 対ロシア技術支援事業

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロック ごとに最大の 金額が支出され ている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載）	A.日露エコノミックセンター(株)			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	その他	講師謝金, 翻訳・通訳費用, 宿泊費等	30			
	計		30	計		0
	B.日露エコノミックセンター(株)			F. 外務書職員, 有識者		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	その他	講師謝金, 翻訳・通訳費用, 宿泊費等	14			
	計		14	計		0
	C.(株)プロスパー・コーポレーション			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	その他	教材購入・輸送, コンサルタント料, 諸経費	5			
	計		5	計		0
	D.日露エコノミックセンター(株)			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	その他	翻訳, 通訳費用, 宿泊費, 視察費用等	6			
	計		6	計		0

個別事業名： 対ロシア技術支援事業

支出先上位10者リスト

A.巡回・訪日研修

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本生産性本部	巡回講座・訪日研修実施(中小企業経営 極東部)	10	3	企画競争
2	日露エコノミックセンター(株)	巡回講座・訪日研修実施(人事労務管理 極東部)	10	2	企画競争
3	日露エコノミックセンター(株)	巡回講座・訪日研修実施(リサイクル, 生活廃棄物(都市ゴミ) 処理システム 欧露部)	10	2	企画競争
4	日露エコノミックセンター(株)	巡回講座・訪日研修実施(中小企業の品質管理 極東部)	10	3	企画競争
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.OJT研修

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日ソ貿易	OJT研修実施(医療技術・サービスの近代化 極東部・欧露部)	13	1	企画競争
2	日露エコノミックセンター(株)	OJT研修実施(観光ビジネス 極東部)	7	2	企画競争
3	日露エコノミックセンター(株)	OJT研修実施(省エネ・環境配慮型戸建住宅建設 欧露部)	7	2	企画競争
4	(株)ワールドビジネスアソシエツ	OJT研修実施(製薬業 欧露部)	6	2	企画競争
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.日本語講座支援

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)プロスパー・コーポレーション	日本語講座支援(教材の購入・送付等)	5	3	99
2					
3					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.公務員養成講座

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日露エコノミックセンター(株)	公務員養成講座(WTOと国内規制関係)	6	5	52
2					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E. 企画競争審査員謝礼

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	審査員A	企画競争審査委員	0.08	随意契約	-
2	審査員B	企画競争審査委員	0.08	随意契約	-
3	審査員C	企画競争審査委員	0.08	随意契約	-
4	講師A	検討会講師	0.01	随意契約	-
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F. 日本センター運営状況調査, 日露協議等に必要な旅費

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	有識者A	ロシア日本センターの運営状況調査及び指導	0.9	-	-
2	有識者B	ロシア日本センターの運営状況調査及び指導	0.9	-	-
3	有識者C	ロシア日本センターの運営状況調査及び指導	0.9	-	-
4	職員A	ロシア日本センターの運営状況調査及び指導	0.7	-	-
5	職員A	ロシア日本センターの運営状況調査及び指導	0.4	-	-
6	職員B	ロシア日本センターの運営状況調査及び指導	0.4	-	-
7	職員C	ロシア日本センターの運営状況調査及び指導	0.2	-	-
8					
9					
10					

G. 所長会議及び審査会会議費

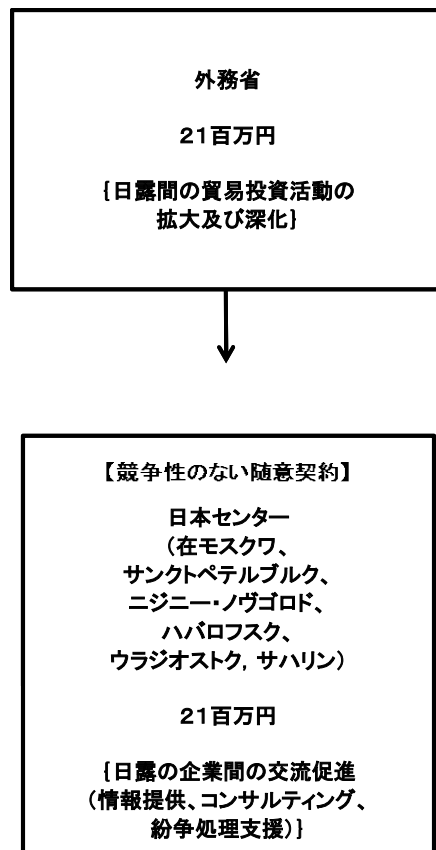
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)霞ヶ関東海倶楽部	ロシア日本センター運営会議(会食)	0.2	随意契約	-
2	(株)テリオ	会議用飲料(ロシア日本センター運営会議, 日露EPA/FTA検討会, 企画競争審査会)	0.05	単価契約	-
3	(株)ニッコトラスト	企画競争審査回(弁当)	0.01	随意契約	-
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

(別紙)

個別事業名	日露貿易投資促進機構関連経費		担当部局庁	欧州局		作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度	平成16年度開始		担当課室	日露経済室		室長 笠井 達彦	
会計区分	一般会計		政策・施策名	基本目標Ⅰ：地域別外交 具体的施策Ⅰ-4-3：ロシアとの平和条約締結交渉の推進及び幅広い分野における日露関係の進展			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第一号		関係する計画、通知等	日露行動計画(平成15年1月) 日露貿易投資促進機構の設立に関する覚書			
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	30	24	21	-	-
		補正予算	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-		
		計	30	24	21	-	-
	執行額		30	22	21		
	執行率 (%)		100%	93%	100%		
平成25・26年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由		
	人件費		-	-			
	その他(会議費, 資料作成費等)		-	-			
	出張費		-	-			
	通信運搬費		-	-			
計		-	-				

個別事業名： 日露貿易投資促進機構関連経費
※平成24年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位：百万円)



個別事業名： 日露貿易投資促進機構関連経費

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載）	A.日本センター			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	現地職員	15			
	その他	旅費、通信費、謝金、管理費等	6			
	計		21	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： 日露貿易投資促進機構関連経費

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本センター	情報提供, コンサルティング, 紛争処理支援	21	随意契約	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート

(外務省)

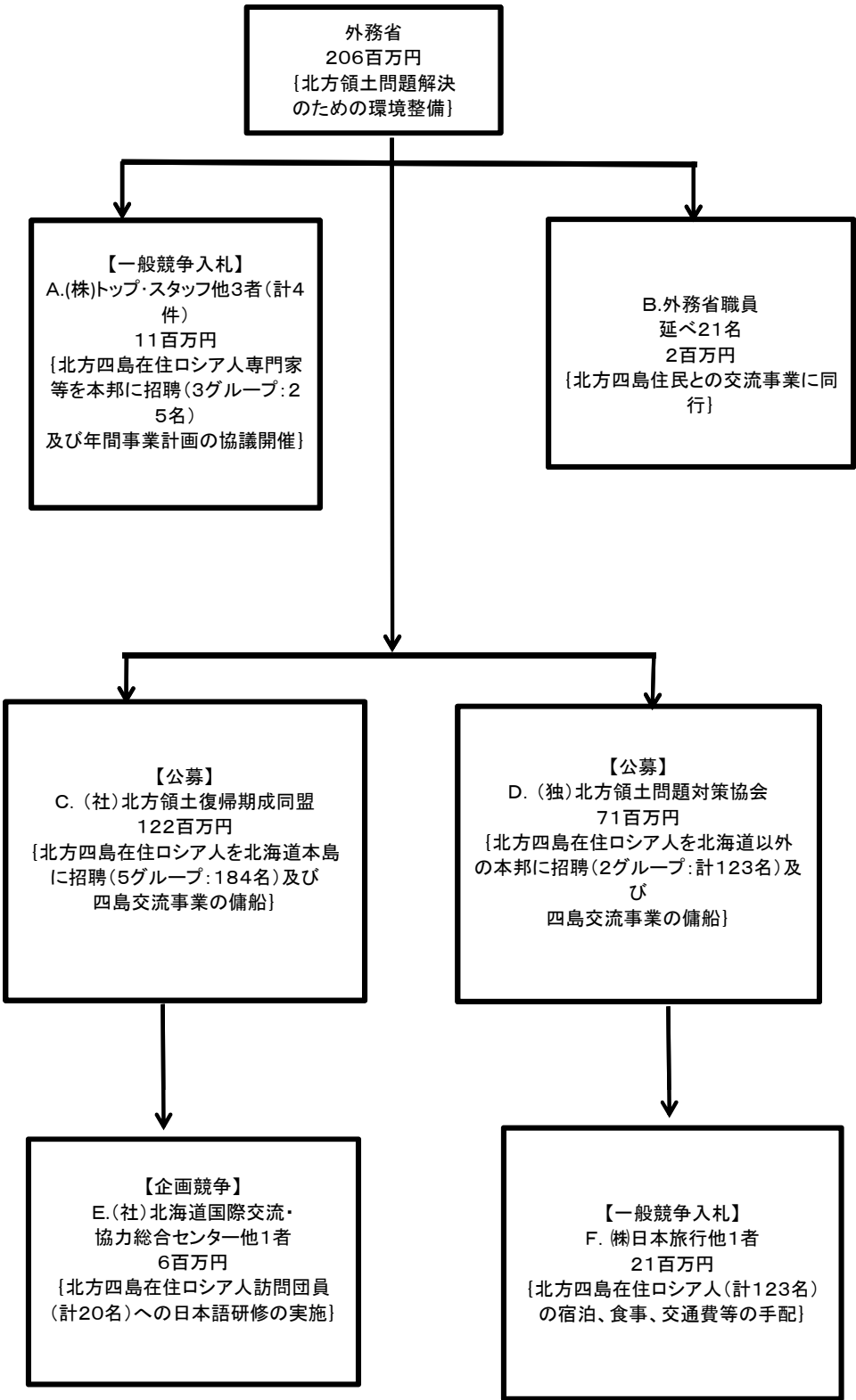
事業名	北方四島住民との交流	担当部局庁	欧州局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	別紙参照	担当課室	ロシア課	課長 宇山 秀樹				
会計区分	一般会計	政策・施策名	基本目標Ⅰ：地域別外交 具体的施策Ⅰ-4-3：ロシアとの平和条約締結交渉の推進及び幅広い分野における日露関係の進展					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	別紙参照	関係する計画、通知等	別紙参照					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	四島在住ロシア人を本邦に招聘し交流活動を行うことにより、日本国民と四島在住ロシア人との間の相互理解の増進を図り、もって北方領土問題の解決のための環境整備を図る。 また、医療分野での各種支援を行うことにより、四島住民の我が国に対する信頼感を醸成し、もって平和条約締結交渉のための環境整備を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	四島在住ロシア人を対象として、北海道本島及び本邦各地に招聘する。各地を訪問中、日本国民との住民交流会、日本文化体験行事、日本語講習等を行うことにより、我が国の社会や文化に対する理解を深めている。また、近年は一般の四島在住ロシア人を対象とした交流のほか、青少年、ファミリー、専門家の交流など様々な分野での交流が進められており、交流の拡大・深化を図っている。 また、四島在住ロシア人を対象に、①患者受入(四島から受入要請のあった四島在住ロシア人患者のうち、受入可能な患者を北海道の医療機関で受け入れ、必要な検査、治療及び投薬等を行っている。)、②医師・看護師等研修(四島在住の医師や看護師等(医療技術者含む)に対し、北海道本島における医療機関において、総合的な研修を実施している。)、③医療支援促進事業(我が国の医療専門家(医師、医療コンサルタント等)を北方四島に派遣し、現地医療事情を調査させ四島住民の医療ニーズをより正確に把握するとともに、可能な範囲で現地で医療指導を実施している。また、四島からの患者、医師・看護師等を受け入れる北海道における医療機関の受入れ体制を調査させ、より効率的な支援事業の実施を図っている。更には、将来の遠隔医療等を視野に入れた緊急医療支援のスキーム構築に関する提言を含む報告書を作成させる。)の3つの事業を行っている。 本土からの四島への訪問事業(四島交流訪問事業及び自由訪問)では、スムーズな実施のため、島側との折衝にあたる職員が同行している。							
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算の状況	当初予算	255	233	294	294	288	
		補正予算	—	—	△16			
		繰越し等	—	—	—			
		計	255	233	278	294	288	
	執行額	230	215	269				
執行率(%)	90%	92%	97%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	成果目標:日本国民と四島在住ロシア人との間の相互理解の増進を図り、また、四島在住ロシア人の医療ニーズに応え、もって北方領土問題の解決のための環境整備を推進する。 成果実績:交流事業及び患者受入の着実な実施(これら事業の受入人数)		成果実績	人	346	334	344	未定
	成果目標:患者受入れ、医師・看護師等研修の着実な実施を図るため、四島の医療ニーズの把握に努める。 成果実績:事業の安定的な実施(北方四島医療支援促進事業の実施回数)		成果実績	回	1	1	1	
			達成度	%	100	100	100	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	受入事業の実施回数(四島交流、患者受入)		活動実績 (当初見込み)	回	16 (16)	16 (16)	17 (16)	— (未定)
単位当たりコスト	四島交流(約0.62百万円/一人あたり)		算出根拠	単位当たりコスト＝受入人数(330人)/執行額(204,176,787円)				
	患者受入(約2.8百万円/一人あたり)		算出根拠	単位当たりコスト＝受入人数(14人)/執行額(38,808,236円)				
	医師・看護師等研修(約1.2百万円/一人あたり)		算出根拠	単位当たりコスト＝受入人数(5人)/執行額(5,925,195円)				
平成25・26年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	北方四島住民との交流事業	214	215	北方四島住民支援(患者の受入等)に関し、健康診断及び人間ドックの実施見直しによる減。北方四島医療支援促進事業に関し、遠隔医療研究費の見直しによる減。				
	北方四島住民支援(患者の受入等)	51	48					
	北方四島医療支援促進事業	22	18					
	北方四島医師・看護師等研修事業	6	6					
	北方四島自由訪問対策	0.8	0.8					
	計	294	288					

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	四島交流事業は、北方領土返還に向けた環境整備に不可欠であり、その優先度は高い。また、領土交渉の主体は国であることから、地方自治体や民間に委ねるのは不適当。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○		
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	北方領土問題対策協会及び北方領土復帰期成同盟(北海道推進委員会)は、長年四島交流の実施団体としての実績があり、支出先としては妥当。また、根室市及び中標津町は、北方領土隣接地域であり、当該地方自治体及びその地域に所在する公立病院は支出先として妥当。 いずれもその用途は、事業目的に限定されており、当省担当官が常にコスト削減を監督している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			－		
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	毎年、昨年度の反省及びその期の目標設定を行い、より公立的な事業の実施に向け取り組んでいる。各実施団体は当省とも相談しつつ、事業改善に取り組んでおり、着実に良いものになっている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○		
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。				日本人の北方四島への訪問事業については、内閣府が予算措置を講じている。	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
		北方四島への訪問事業	内閣府			
点検 結果	効率的な予算執行の観点から、証拠書類の確認等や当省担当部局職員の同行を通じて把握に務めている。また、事業内容については、平成22年度から新たに行っている住民交流会の導入を始め、事業の本来の目的である北方四島住民との相互理解の増進に資するよう、絶えず見直し・改善に努めている。					
外部有識者の所見						
－						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業 内容の 改善	効果的・効率的な事業実施の観点から、事業内容の見直しを図る。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮 減	北方四島住民支援(患者の受入等)に関し、健康診断及び人間ドックの実施見直しによる減。 北方四島医療支援促進事業に関し、遠隔医療研究費の見直しによる減。					
備考						
平成4年度の事業開始から平成22年度までの間に、四島在住ロシア人計7,336名を本邦に招聘し、交流活動を通じて相互理解を深め、北方領土問題の解決に向けた環境整備を図ってきている。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	438,443,472,487	平成23年	426,429,433,453,474	平成24年	237

(別紙)

個別事業名	北方四島住民との交流事業		担当部局庁	欧州局		作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度	平成4年度開始		担当課室	ロシア課		課長 宇山 秀樹	
会計区分	一般会計		政策・施策名	基本目標Ⅰ：地域別外交 具体的施策Ⅰ-4-3：ロシアとの平和条約締結交渉の推進及び幅広い分野における日露関係の進展			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第四条第二号及び北方領土 問題等の解決の促進のための特別措置に 関する法律第四条の四		関係する計 画、通知等	日露行動計画(平成15年1月)、四島交流等の実施及び後 継船舶 の確保に関する関係閣僚(官房長官、沖縄及び北方対策大 臣、外務大臣及び財務大臣)申合せ(平成19年12月)			
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
	予 算 の 状 況	当初予算	171	159	224	214	215
		補正予算	-	-	△15		
		繰越し等	-	-	-		
		計	171	159	209	214	215
	執行額		151	148	206		
執行率(%)		88%	93%	99%			
平成 25・26 年度 予算 内訳 (単位:百万円)	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由		
	北方四島住民の招聘費		212	211			
	北方四島交流訪問同行費		2	2			
	北方四島代表者協議同行費		0.2	0.1			
	計		214	215			

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単位:
百万円)



個別事業名： 北方四島住民との交流事業

費目・使途
(「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出さ
れている者につ
いて記載する。
費目と使途の
双方で実情が
分かるように
記載)

A.(株)トップ・スタッフ			E.北海道国際交流・協力総合センター		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
その他	旅費、宿泊、食事費等	3	日本語研修	講師、通訳、研修実施の付帯経費、記録	4
計		3	計		4
B.外務省職員			F.(株)日本旅行		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
			その他	(株)日本旅行(宿泊、食事、交通費等)	13
計		0	計		13
C.北方領土復帰期成同盟			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
その他	傭船代	66			
その他	集会開催費、滞在費等(宿泊、食事、交通費等)	50			
外部委託	日本語研修	6			
計		122	計		0
D.北方領土問題対策協会			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
その他	傭船代	34			
外部委託	滞在費等(宿泊、食事、交通費等)	21			
その他	集会開催費等	16			
計		71	計		0

個別事業名：北方四島住民との交流事業

支出先上位10者リスト

A. 専門家等招聘

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)トップスタッフ	北方四島住民招へい事業委嘱(歴史・生態系専門家)	3	4	88
2	(株)ティ・アイ・コンソーシア	四島交流代表者間協議開催業務委嘱	3	1	80
3	(株)エモック・エンタープライズ	北方四島住民招へい事業委嘱(四島住民代表)	3	2	93
4	(株)国際ビジネスサポート	北方四島住民招へい事業委嘱(地震火山専門家)	2	2	78
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B. 北方四島住民との交流事業に同行

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員A	北方四島への訪問に同行	0.2	-	-
2	職員A	北方四島への訪問に同行	0.1	-	-
3	職員A	北方四島への訪問に同行	0.1	-	-
4	職員B	北方四島への訪問に同行	0.1	-	-
5	職員C	北方四島への訪問に同行	0.1	-	-
6	職員D	北方四島への訪問に同行	0.1	-	-
7	職員E	北方四島への訪問に同行	0.1	-	-
8	職員F	北方四島への訪問に同行	0.1	-	-
9	職員A	北方四島への訪問に同行	0.09	-	-
10	職員G	北方四島への訪問に同行	0.09	-	-

C. 北海道本島に招聘

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)北方領土復帰期成同盟	北方四島住民招へい事業(傭船)	66	公募	-
2	(社)北方領土復帰期成同盟	北方四島住民招へい事業(根室管内・ファミリー)	15	公募	-
3	(社)北方領土復帰期成同盟	北方四島住民招へい事業(苫小牧・一般)	13	公募	-
4	(社)北方領土復帰期成同盟	北方四島住民招へい事業(日本語習得Ⅰ)	11	公募	-
5	(社)北方領土復帰期成同盟	北方四島住民招へい事業(根室管内・青少年)	9	公募	-
6	(社)北方領土復帰期成同盟	北方四島住民招へい事業(日本語習得Ⅱ)	9	公募	-
7					
8					
9					
10					

D. 北海道以外に招聘

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)北方領土問題対策協会	北方四島住民招へい事業(傭船)	34	公募	-
2	(独)北方領土問題対策協会	北方四島住民招へい事業(大阪府・一般)	23	公募	-
3	(独)北方領土問題対策協会	北方四島住民招へい事業(秋田県・青少年)	14	公募	-
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E. 北海道本島に招へい((社)北海道国際交流・協力総合センター他1者)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公社)北海道国際交流・協力総合センター	北方四島住民招へい事業委嘱(日本語習得Ⅰ:日本語研修の実施)	4	1	—
2	(株)インターナショナルアカデミー	北方四島住民招へい事業委嘱(日本語習得Ⅱ:日本語研修の実施)	2	—	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F. 北海道以外に招聘((株)日本旅行他1社)

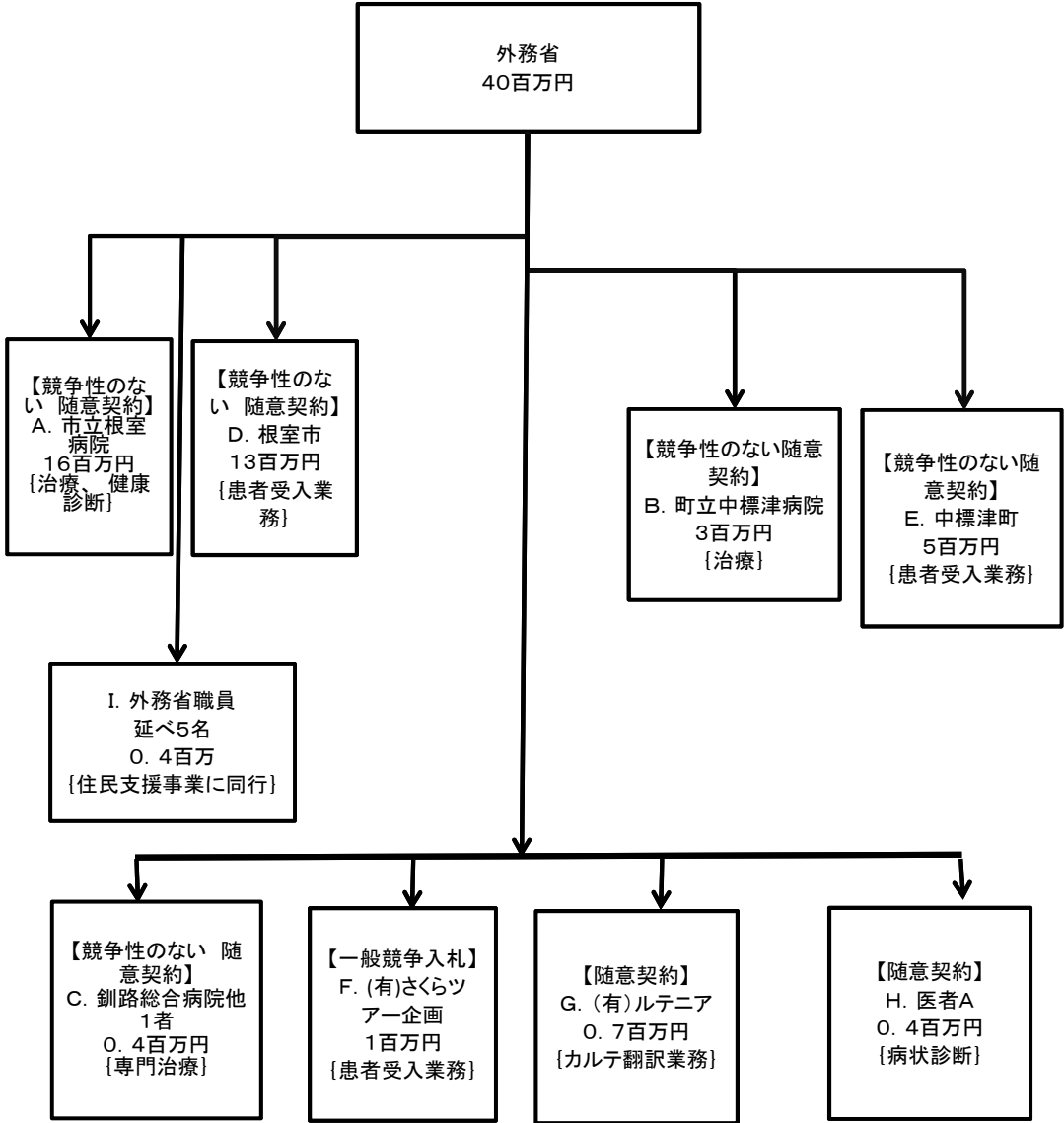
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本旅行	北方四島住民招へい事業委嘱(大阪府・一般)	13	2	—
2	(株)JTB法人東京	北方四島住民招へい事業委嘱(秋田県・青少年)	4	3	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

(別紙)

個別事業名		北方四島住民支援(患者の受入等)		担当部局庁	欧州局	作成責任者		
事業開始・終了(予定) 年度		平成15年度開始		担当課室	ロシア課		課長 宇山 秀樹	
会計区分		一般会計		政策・施策名	基本目標Ⅰ：地域別外交 具体的施策Ⅰ-4-3：ロシアとの平和条約締結交渉の推進及び幅広い分野における日露関係の進展			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第四条第四項		関係する計画、通知等	-			
実施方法		■直接実施 ■委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		予算の状況	当初予算	49	46	44	51	48
			補正予算	-	-	-		
			繰越し等	-	-	-		
			計	49	46	44	51	48
		執行額		49	41	40		
執行率 (%)		101%	91%	92%				
平成25・26年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	治療諸経費	24	24					
	受入諸経費	22	22					
	健康診断	2	0					
	人間ドック	2	0					
	職員旅費	0.4	0.4					
	計	51	48					

個別事業名： 北方四島住民支援(患者の受入等)
※平成24年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単位:
百万円)



個別事業名： 北方四島住民支援(患者の受入等)

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につ いて記載する。費目と使途の 双方で実情が分かるように 記載)	A.市立根室病院			E.中標津町		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	その他	治療、入院費、健康診断	16	その他	旅費、付添人宿泊費、通訳謝金、諸経費	5
	計		16	計		5
	B.町立中標津病院			F.さくらツアー企画		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	その他	治療、入院費	3	その他	旅費、通訳、諸経費	1
	計		3	計		1
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.根室市			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	その他	旅費、付添人宿泊費、通訳謝金、 諸経費	13			
	計		13	計		0

個別事業名：北方四島住民支援(患者の受入等)

支出先上位10者リスト

A. 根室病院:治療,健康診断

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	市立根室病院	患者治療(第4回)	7	随意契約	-
2	市立根室病院	患者治療(第1回)	7	随意契約	-
3	市立根室病院	患者治療(第2回)	1	随意契約	-
4	市立根室病院	患者治療(第3回)	0.7	随意契約	-
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B. 中標津病院:治療

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	町立中標津病院	患者治療(第2回)	1	随意契約	-
2	町立中標津病院	患者治療(第3回)	1	随意契約	-
3	町立中標津病院	患者治療(第1回)	1	随意契約	-
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C. 専門治療

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	市立釧路総合病院	患者治療(第4回)	0.4	随意契約	-
2	札幌医科大学付属病院	患者治療(第5回)	0.06	随意契約	-
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D. 根室市:患者受入業務

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	根室市	患者受入支援(第1回)	5	随意契約	-
2	根室市	患者受入支援(第4回)	4	随意契約	-
3	根室市	患者受入支援(第2回)	2	随意契約	-
4	根室市	患者受入支援(第3回)	1	随意契約	-
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E. 中標津町:患者受入業務

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中標津町	患者受入支援(第2回)	2	随意契約	-
2	中標津町	患者受入支援(第1回)	2	随意契約	-
3	中標津町	患者受入支援(第3回)	1	随意契約	-
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F. 患者受入業務

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)さくらツアー企画	患者受入支援(第4回, 5回 札幌)	1	随意契約	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

G. カルテ翻訳業務

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)ルテニア	カルテ翻訳	0.7	随意契約	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

H. 病状診断

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	医者A	病状診断	0.4	随意契約	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

I. 北方四島住民支援事業に同行

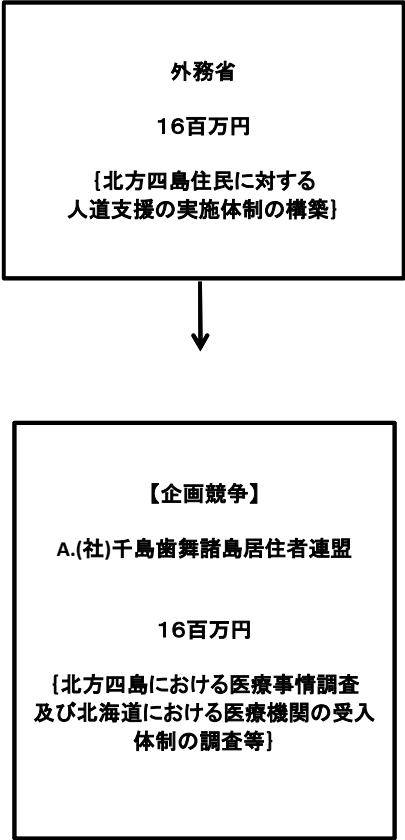
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員A	北方四島住民支援事業に同行	0.1	-	-
2	職員A	北方四島住民支援事業に同行	0.1	-	-
3	職員A	北方四島住民支援事業に同行	0.08	-	-
4	職員A	北方四島住民支援事業に同行	0.06	-	-
5	職員A	北方四島住民支援事業に同行	0.04	-	-
6					
7					
8					
9					
10					

(別紙)

個別事業名	北方四島医療支援促進事業		担当部局庁	欧州局		作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度	平成22年度開始		担当課室	ロシア課		課長 宇山 秀樹	
会計区分	一般会計		政策・施策名	基本目標Ⅰ：地域別外交 具体的施策Ⅰ-4-3：ロシアとの平和条約締結交渉の推進及び幅広い分野における日露関係の進展			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第四項		関係する計画、通知等	—			
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
	予算の状況	当初予算	28	21	18	22	18
		補正予算	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—		
		計	28	21	18	22	18
	執行額		23	19	16		
執行率(%)		83%	92%	91%			
平成25・26年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由		
	人件費		18	17			
	調査出張旅費		4	1			
	計		22	18			

個別事業名： 北方四島医療支援促進事業
※平成24年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位：百万円)



個別事業名： 北方四島医療支援促進事業

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につ いて記載する。費目と使途の 双方で実情が分かるように 記載)	A.(社)千島歯舞諸島居住者連盟			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	医師, コンサルタント, 通訳	11			
	調査費	旅費, 車借料, 会議費等	3			
	その他	報告書, 管理費, 税金等	2			
	計		16	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名：北方四島医療支援促進事業
支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)千島歯舞諸島居住者連盟	医療事情調査等委嘱	16	3	企画競争
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

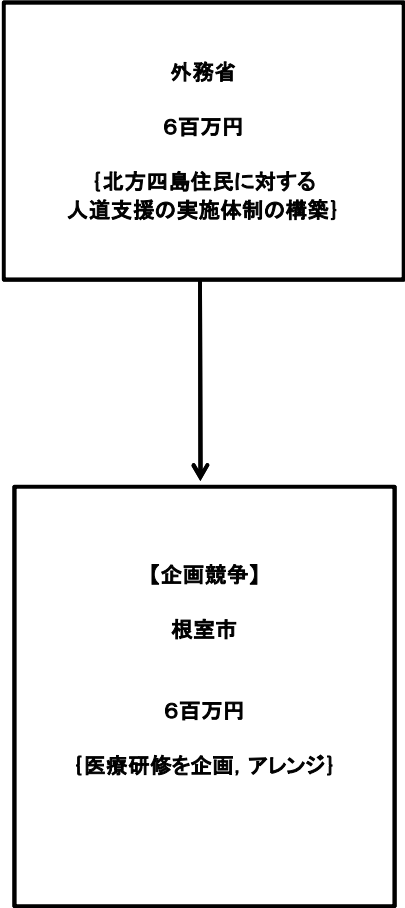
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

(別紙)

個別事業名	北方四島医師・看護師等研修事業		担当部局庁	欧州局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度開始		担当課室	ロシア課		課長 宇山 秀樹	
会計区分	一般会計		施策名	基本目標Ⅰ：地域別外交 具体的施策Ⅰ-4-3：ロシアとの平和条約締結交渉の推進及び幅広い分野における日露関係の進展			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第四項		関係する計画、通知等	-			
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
	予算の状況	当初予算	6	6	6	6	6
		補正予算	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-		
		計	6	6	6	6	6
	執行額		6	6	6		
執行率(%)		95%	96%	97%			
平成25・26年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	研修経費	3	3				
	教材作成費等	2	2				
	その他	1	1				
	計	6	6				

個別事業名： 北方四島医師・看護師等研修事業
※平成24年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単位:
百万円)



個別事業名： 北方四島医師・看護師等研修事業

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.根室市役所			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	医療研修費	精密検査, 一般研修, 会場費, 保	3			
	教材作成費等	通訳, 食費, 資料翻訳等	2			
	その他	管理費等	1			
	計		6	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名：北方四島医師・看護師等研修事業
支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	根室市役所	医師・看護師研修業務委嘱	6	1	企画競争
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

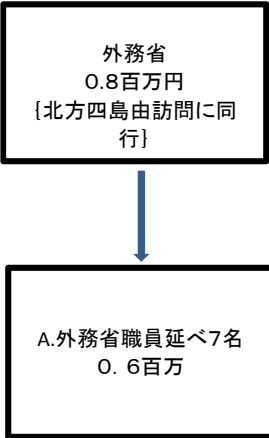
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

(別紙)

個別事業名	北方四島自由訪問対策		担当部局庁	欧州局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成11年度開始		担当課室	ロシア課		課長 宇山 秀樹	
会計区分	一般会計		政策・施策名	基本目標Ⅰ：地域別外交 具体的施策Ⅰ-4-3：ロシアとの平和条約締結交渉の推進及び幅広い分野における日露関係の進展			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第二号及び北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に関する法律第四条の四		関係する計画、通知等	日本国とロシア連邦の間の創造的パートナーシップ構築に関するモスクワ宣言、平成11年9月2日付け在本邦ロシア連邦大使館口上書及び同日付け日本外務省口上書等			
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
	予算の状況	当初予算	0.6	0.6	0.8	0.8	0.8
		補正予算	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-		
		計	0.6	0.6	0.8	0.8	0.8
	執行額		0.5	0.6	0.6		
執行率(%)		86%	100%	75%			
平成25・26年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由		
	職員同行旅費		0.8	0.8			
	計		0.8	0.8			

個別事業名： 北方四島自由訪問対策
※平成24年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単位
: 百万円)



個別事業名： 北方四島自由訪問対策

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロッ クごとに最大の 金額が支出さ れている者に ついて記載す る。費目と使途 の双方で実情 が分かるように 記載）	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名：北方四島自由訪問対策
支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員 A	第5回北方四島自由訪問に同行旅費	0.1	-	-
2	職員 B	第4回北方四島自由訪問に同行旅費	0.1	-	-
3	職員 C	第7回北方四島自由訪問に同行旅費	0.1	-	-
4	職員 D	第3回北方四島自由訪問に同行旅費	0.09	-	-
5	職員 E	第6回北方四島自由訪問に同行旅費	0.07	-	-
6	職員 F	第1回北方四島自由訪問に同行旅費	0.05	-	-
7	職員 G	第2回北方四島自由訪問に同行旅費	0.05	-	-
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート (外務省)

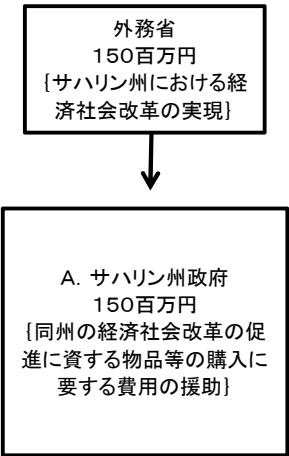
平成25年行政事業レビューシート										(外務省)	
事業名		ロシアとの平和条約締結交渉を含む二国間関係の強化			担当部局庁		欧州局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度		別紙参照			担当課室		ロシア課			課長 宇山 秀樹	
会計区分		一般会計			政策・施策名		基本目標Ⅰ：地域別外交 具体的施策Ⅰ-4-3：ロシアとの平和条約締結交渉の推進及び幅広い分野における日露関係の進展				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		別紙参照			関係する計画、通知等		別紙参照				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		ロシアとの間でアジア太平洋地域におけるパートナーとしてふさわしい関係を構築するため、あらゆる分野における日露間の協力を進展させると同時に、日露間の最大の懸案である北方領土問題について北方四島の帰属の問題を解決し平和条約を締結することを目指した努力を行う。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)		上記目的を実現するために行っている事業の概要は以下のとおり。 ①情報収集(サハリン特報等資料作成、経済関連公開情報報告書作成、露外国新聞・雑誌等購読)、 ②北方領土問題関連の取り組み(日露平和条約締結推進対策費、北方領土復帰対策費、北方四島を含む隣接地域における環境保全に関する日露協議、「新しい日露関係」専門家対話開催経費) ③二国間関係の強化及びその環境整備に向けた関連取り組み(日露戦略対話、日露草の根交流事業、サハリン州との協力、極東・東シベリア地域における日露間協力強化に関するイニシアティブ推進経費、旧ソ連邦地区引揚者滞在費)									
実施方法		■直接実施 ■委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 ■その他									
予算額・執行額 (単位:百万円)				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求			
		予算 の 状 況	当初予算	208	210	194	197	196			
			補正予算	—	—	—					
			繰越し等	—	—	—					
			計	208	210	194	197	196			
		執行額		198	206	192					
		執行率(%)		95%	98%	100%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
		【成果目標】北方領土問題解決に向けた関係強化 【成果実績(参考指標)】 本件事業との直接的な因果関係を見出すことは困難であるも、二国間関係の全体を評価するための参考まで日露の貿易総額を記す。 日露での貿易総額(年)			成果実績	億円	240	307	335	未定	
					達成度	%	—	—	—		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
		①ロシア関連資料の作成 ②北方領土関連資料の作成 ③日露関係対話・協議・会議等開催 ④文化交流事業開催 ⑤サハリン州との協力			活動実績 (当初見込み)	①回 ②部 ③回 ④件 ⑤台	①280②31,000 ③12④24⑤26	①282②31,000 ③8④22⑤22	①295②31,000 ③9④27⑤未定	未定	
							(①281②31,000④11⑤21)	(①281②31,000③12④24⑤22)	(①269②31,000③9④50⑤13)	①295②31,000 ③10④27⑤未定	
単位当たりコスト		①ロシア関連資料の作成(20,518円/回) ②北方領土関連資料の作成(79円/部) ③日露関係対話・協議・会議等(1,182,777円/回) ④文化交流事業(11,560円/件) ⑤サハリン州との協力(150,000,000円)			算出根拠	①ロシア関連資料の作成295回の総額(6,053千円/295回) ②北方領土関連資料の作成の総額(2,454円/31,000部) ③日露関係対話・協議・会議等(10,645,000円/9回) ④文化交流事業(5,478,000円/50件) ⑤サハリン州における機材の購入(一会計年度の執行額)					
(単位:百万円)	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由						
	サハリン州との協力		150	150	北方領土復帰対策費に関し、元島民が語る北方領土事業の実施回数見直しによる減。 北方四島を含む隣接地域における環境保全に関する日露協議に関し、出張回数 の見直しによる減。						
	日露平和条約締結推進対策費		10	10							
	北方領土復帰対策費		10	7							
	日露草の根交流事業		6	6							
	北方四島を含む隣接地域における環境保全に関する日露協議		5	4							
	サハリン特報等資料作成		5	5							
	極東・東シベリア地域における日露間協力強化に関するイニシアティブ推進経費		4	4							
	日露戦略対話		3	3							
	「新しい日露関係」専門家対話開催経費		2	4							
	経済関連公開情報報告書作成		0.9	1							
	ロシア外国新聞記事		0.4	0.4							
	旧ソ連邦地区引揚者滞在費		0.2	0.2							
計		196	196								

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国 必 費 投 入 の 性 質	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	ロシアとの間での平和条約締結交渉を含む二国間関係の強化は広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であると言える。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○		
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	本事業には様々な性質の個別事業が含まれているが、支出先選定の妥当性、競争性確保、コスト削減等について、それぞれの事業の性質に応じて、適切に支出がなされている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			—		
事 業 性 の 有 効	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	作成した資料は、課内の調査資料として活用。また、啓発資料に関しては、北方領土関係者をはじめ広く国民に活用されている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○		
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	本省職員の出張時には、1回の出張で可能な限り複数の目的が達成できるように努め、経費の精査・ディスカウントチケットの利用等、経費節約を図ることに引き続き留意する。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事 業 内 容 の 改 善	効果的・効率的な事業実施の観点から、事業内容の見直しを図る。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮 減	出張回数の見直しによる減。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	440, 462, 453, 455, 466, 469, 464, 467, 474, 476, 483, 486, 488	平成23年	427,439,446,448,449,4 56,458,459,461,464,46 7,473,475	平成24年	238, 新24-24

(別紙)

個別事業名		サハリン州との協力		担当部局庁		欧州局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度		平成16年度開始		担当課室		日露経済室		室長 笠井 達彦	
会計区分		一般会計		政策・施策名		基本目標Ⅰ：地域別外交 具体的施策Ⅰ-4-3：ロシアとの平和条約締結交渉の推進及び幅広い分野における日露関係の進展			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第四条第一号		関係する計画、通知等		-			
実施方法		☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☒ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		予算 の 状 況	当初予算	150	150	150	150	150	
			補正予算	-	-	-			
			繰越し等	-	-	-			
			計	150	150	150	150	150	
		執行額		150	150	150			
		執行率(%)		100%	100%	100%			
平成25・26年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		25年度当初予算	26年度要求					
	援助費		150	150					
	計		150	150					

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単位:
百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.サハリン州政府			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	援助費	サハリン州の経済社会改革の促進に資する物品等の購入	150			
	計		150	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計			計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： サハリン州との協力

支出先上位10者リスト

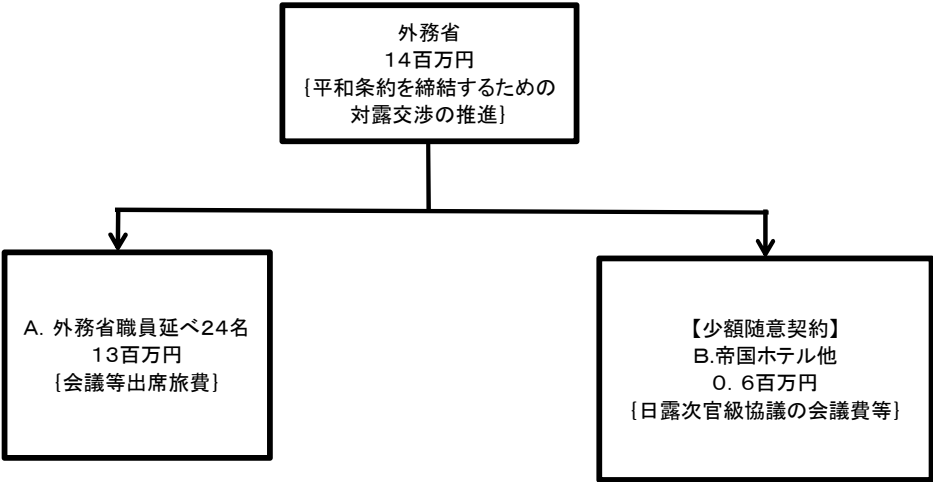
A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	サハリン州	物品等の購入に要する経費の援助	150	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

個別事業名		日露平和条約締結推進対策費		担当部局庁		欧州局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度		-		担当課室		ロシア課		課長 宇山 秀樹	
会計区分		一般会計		政策・施策名		基本目標Ⅰ：地域別外交 具体的施策Ⅰ-4-3：ロシアとの平和条約締結交渉の推進及び幅広い分野における日露関係の進展			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第四条第二号		関係する計画、通知等		日露行動計画(平成15年1月)			
実施方法		■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		予算 の 状 況	当初予算	7	10	10	10	10	
			補正予算	-	-	-			
			繰越し等	-	-	-			
			計	7	10	10	10	10	
		執行額		10	10	14			
		執行率(%)		138%	99%	146%			
平成25・26年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		25年度当初予算	26年度要求					
	職員旅費		9	10					
	会議費		0.5	0.5					
	計		10	10					

※平成24年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単位:
百万円)



個別事業名： 日露平和条約締結推進対策費

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載）	A.外務省職員A			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	その他	外国旅費	1			
	計		1	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： 日露平和条約締結推進対策費

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員A	会議等出席旅費	1	-	-
2	職員A	会議等出席旅費	1	-	-
3	職員A	会議等出席旅費	1	-	-
4	職員B	会議等出席旅費	1	-	-
5	職員C	会議等出席旅費	1	-	-
6	職員D	会議等出席旅費	1	-	-
7	職員E	会議等出席旅費	0.9	-	-
8	職員D	会議等出席旅費	0.7	-	-
9	職員C	会議等出席旅費	0.7	-	-
10	職員A	会議等出席旅費	0.7	-	-

B.

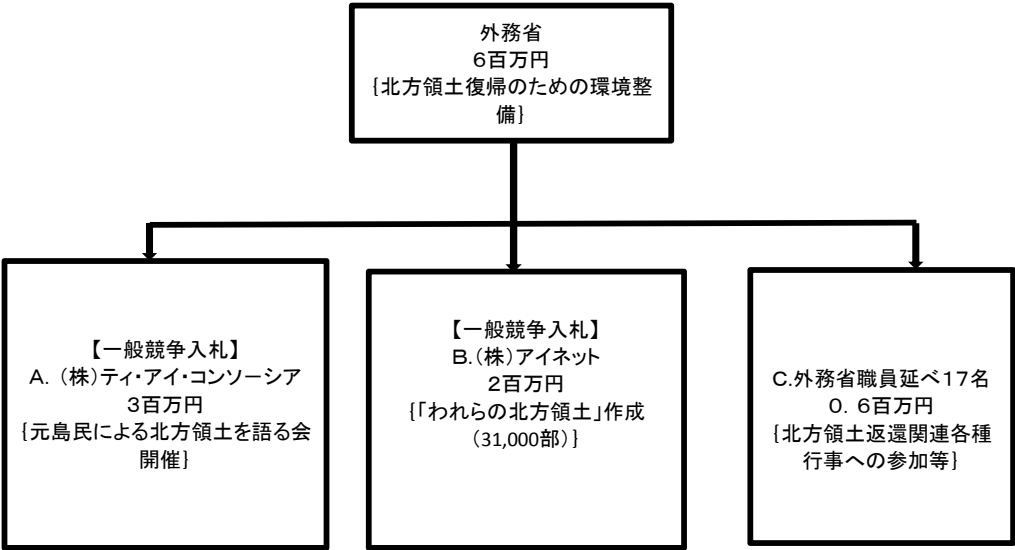
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)帝国ホテル	日露次官級協議(会議用飲料・ワーキングランチ)	0.4	少額随意契約	-
2	(株)食文化総研	意見交換会(日露経済関係)	0.09	少額随意契約	-
3	末広そばや	意見交換会(北方領土問題)	0.06	少額随意契約	-
4	職員A	北方四島生態系訪問団同行者への参加費	0.02	随意契約	-
5	(株)テリオ	日露局長級協議(会議用飲料)	0.01	随意契約	-
6	職員B	タクシー代	0.009	少額随意契約	-
7	職員C	タクシー代	0.009	少額随意契約	-
8	職員D	文房具購入	0.007	少額随意契約	-
9					
10					

(別紙)

個別事業名	北方領土復帰対策費		担当部局庁	欧州局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成2年度開始		担当課室	ロシア課		課長 宇山 秀樹	
会計区分	一般会計		政策・施策名	基本目標Ⅰ：地域別外交 具体的施策Ⅰ-4-3：ロシアとの平和条約締結交渉の推進及び幅広い分野における日露関係の進展			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第十五号並びに北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に関する法律第四条及び第五条の二		関係する計画、通知等	-			
実施方法	■直接実施 ■委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
	予算の状況	当初予算	12	8	6	10	7
		補正予算	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-		
		計	12	8	6	10	7
	執行額		8	9	6		
	執行率(%)		68%	105%	100%		
平成25・26年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		25年度当初予算	26年度要求			
	元島民による北方領土を語る会開催費		5	3			
	職員旅費		3	2			
	「われらの北方領土」印刷製本		2	2			
計		10	7				

※平成24年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位：百万円)



個別事業名： 北方領土復帰対策費

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.(株)ティ・アイ・コンソーシア			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	その他	元島民による北方領土を語る会(旅費、会場借料)	3			
	計		3	計		0
	B.(社)アイネット			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	印刷・製本費	「われらの北方領土」印刷・製本	2			
	計		2	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： 北方領土復帰対策費

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ティ・アイ・コンソーシア	元島民による北方領土を語る会委嘱	3	2	75
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アイネット	「われらの北方領土2012年版」印刷・製本・発送	2	4	86
2	敷島印刷(株)	「われらの北方領土2011年版」発送	0.2	随意契約	-
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員A	北方領土問題に関する啓発・広報等に要する旅費	0.1	-	-
2	職員B	北方領土問題に関する啓発・広報等に要する旅費	0.09	-	-
3	職員C	北方領土問題に関する啓発・広報等に要する旅費	0.08	-	-
4	職員D	北方領土問題に関する啓発・広報等に要する旅費	0.07	-	-
5	職員C	北方領土問題に関する啓発・広報等に要する旅費	0.06	-	-
6	職員E	北方領土問題に関する啓発・広報等に要する旅費	0.05	-	-
7	職員F	北方領土問題に関する啓発・広報等に要する旅費	0.04	-	-
8	職員G	北方領土問題に関する啓発・広報等に要する旅費	0.04	-	-
9	職員C	北方領土問題に関する啓発・広報等に要する旅費	0.04	-	-
10	職員B	北方領土問題に関する啓発・広報等に要する旅費	0.004	-	-

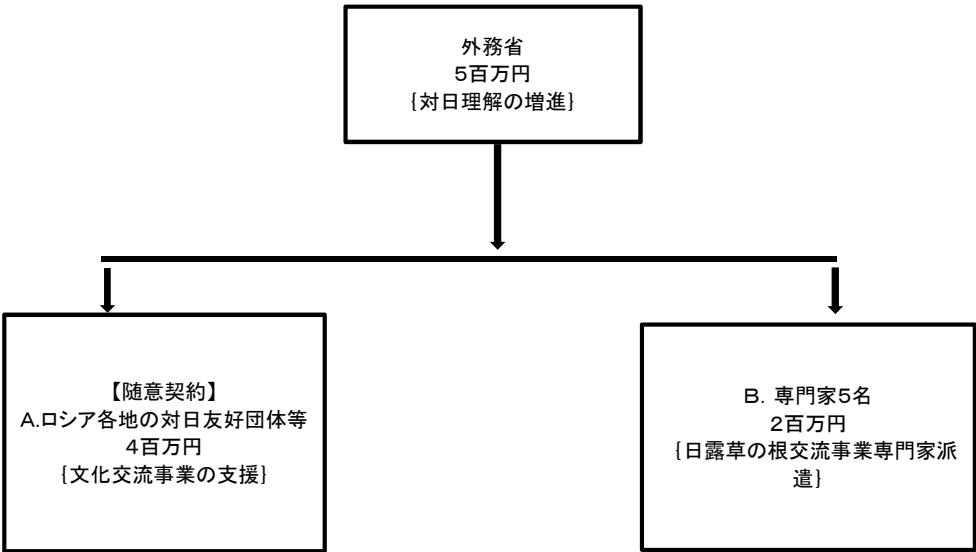
(別紙)

個別事業名	日露草の根交流事業		担当部局庁	欧州局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成10年度開始		担当課室	ロシア課		課長 宇山 秀樹	
会計区分	一般会計		施策名	基本目標Ⅰ：地域別外交 具体的施策Ⅰ-4-3：ロシアとの平和条約締結交渉の推進及び幅広い分野における日露関係の進展			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第15号及び第16号		関係する計画、通知等	—			
実施方法	■直接実施 ■委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
	予算の状況	当初予算	8	7	6	6	6
		補正予算	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—		
		計	8	7	6	6	6
	執行額		8	7	5		
	執行率(%)		105%	98%	92%		
平成25・26年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	25年度当初予算	26年度要求				
	対日友好団体代表者 間会議開催	2	3				
	有職者、専門家派遣 旅費	2	2				
	日本関連行事実施	1	2				
	計	6	6				

個別事業名： 日露草の根交流事業

※平成24年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位：百万円)



個別事業名： 日露草の根交流事業

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載）	A.在外公館（ロシア各地の友好団体等）			E.		
	費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
	その他	対日友好団体代表者間会議（会場借 料，謝金，ポスターなど作成費）	4			
	計		4	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
	計		0	計		0

個別事業名： 日露草の根交流事業

支出先上位10者リスト

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	専門家A	日露草の根交流事業専門家(着物講習会)	0.5	-	-
2	専門家B	日露草の根交流事業専門家(ジャパン・ポップカルチャー・フェスティバル)	0.5	-	-
3	専門家C	日露草の根交流事業専門家(日本料理講習会)	0.2	-	-
4	専門家D	日露草の根交流事業専門家(茶道講習会)	0.2	-	-
5	専門家E	日露草の根交流事業専門家(野球講習回)	0.2	-	-
6					
7					
8					
9					
10					

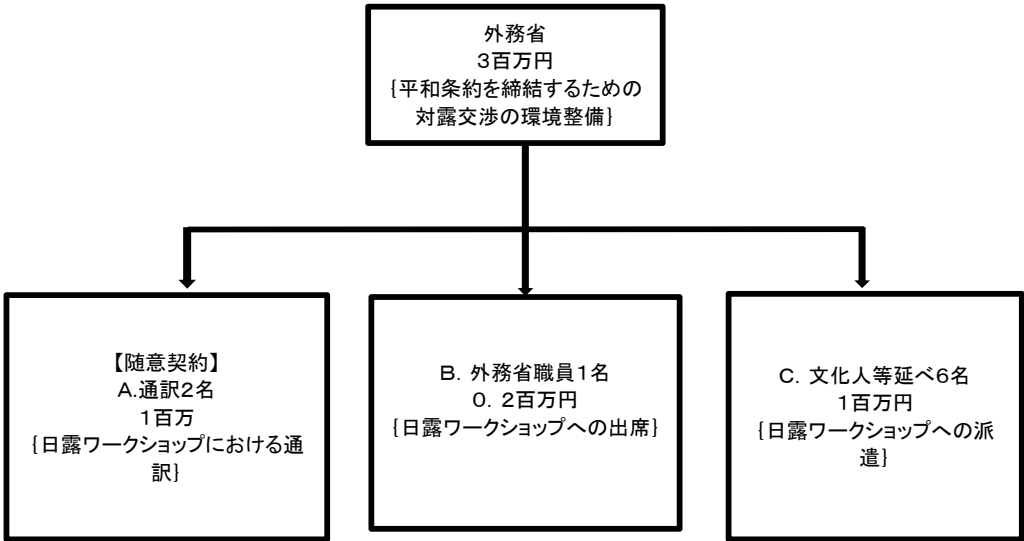
(別紙)

個別事業名	北方四島を含む隣接地域における環境保全に関する日露協議			担当部局庁	欧州局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度開始			担当課室	ロシア課		課長 宇山 秀樹	
会計区分	一般会計			政策・施策名	基本目標Ⅰ：地域別外交 具体的施策Ⅰ-4-3：ロシアとの平和条約締結交渉の推進及び幅広い分野における日露関係の進展			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第一号及び第二号			関係する計画、通知等	日露隣接地域における地震・火山・防災協力プログラム 日露隣接地域における生態系保全協力プログラム			
実施方法	■直接実施 ■委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他							
予算額・執行額 (単位：百万円)	予算の状況			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
			当初予算	7	13	6	5	4
			補正予算	-	-	-		
			繰越し等	-	-	-		
	計		7	13	6	5	4	
	執行額		5	11	3			
	執行率(%)		78%	84%	45%			
平成25・26年度予算内訳 (単位：百万円)	費目		25年度当初予算	26年度要求				
	文化人派遣旅費		2	1				
	シンポジウム開催経費		2	2				
	職員旅費		0.5	0.3				
	計		5	4				

個別事業名： 北方四島を含む隣接地域における環境保全に関する日露協議

※平成24年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単位:
百万円)



個別事業名： 北方四島を含む隣接地域における環境保全に関する日露協議

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： 北方四島を含む隣接地域における環境保全に関する日露協議

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	通訳A	日露ワークショップにおける通訳	0.7	随意契約	-
2	通訳B	日露ワークショップにおける通訳	0.4	随意契約	-
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員A	日露ワークショップへの出席	0.2	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

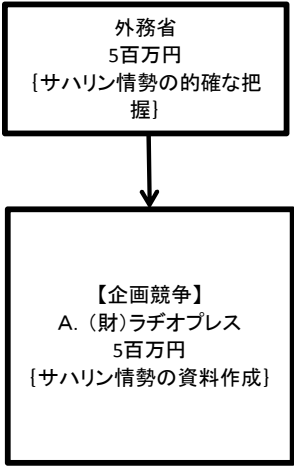
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	文化人A	日露ワークショップへの出席	0.3	-	-
2	文化人B	日露ワークショップへの出席	0.3	-	-
3	文化人C	日露ワークショップへの出席	0.3	-	-
4	文化人D	日露ワークショップへの出席	0.2	-	-
5	文化人E	日露ワークショップへの出席	0.2	-	-
6	文化人F	日露ワークショップへの出席(フライトキャンセル)	0.01	-	-
7					
8					
9					
10					

(別紙)

個別事業名	サハリン特報等資料作成		担当部局庁	欧州局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	-		担当課室	ロシア課		課長 宇山 秀樹	
会計区分	一般会計		政策・施策名	基本目標Ⅰ：地域別外交 具体的施策Ⅰ-4-3：ロシアとの平和条約締結交渉の推進及び幅広い分野における日露関係の進展			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第七号		関係する計画、通知等	-			
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
	予算の状況	当初予算	5	5	5	5	5
		補正予算	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-		
		計	5	5	5	5	5
	執行額		5	5	5		
	執行率(%)		100%	100%	100%		
平成25・26年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		25年度当初予算	26年度要求			
	資料作成費		5	5			
	計		5	5			

※平成24年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単位:
百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.(財)ラジオプレス			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	その他	資料作成費	5			
	計		5	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： サハリン特報等資料作成

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)ラヂオプレス	サハリン特報及びサハリン新聞報道資料の作成	5	1	企画競争
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

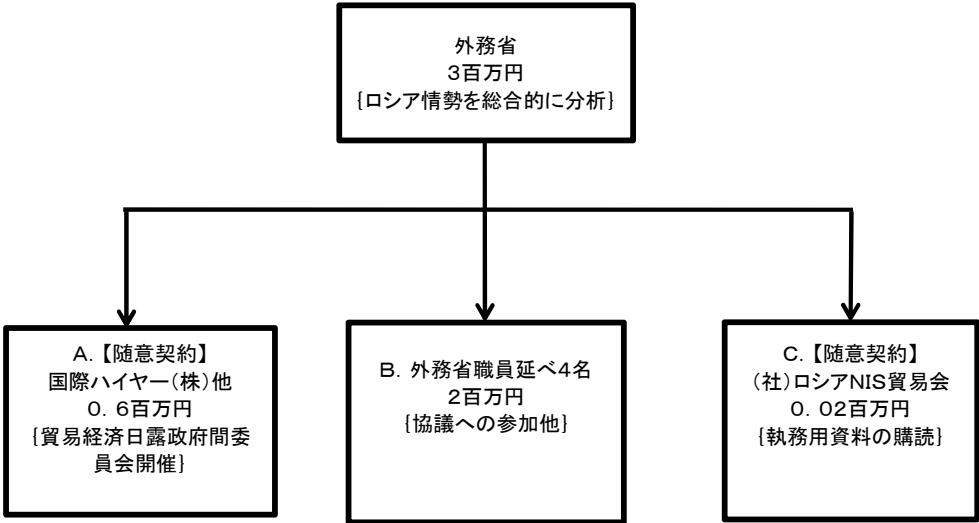
(別紙)

個別事業名		極東・東シベリア地域における日露間協力強化に関するイニシアティブ推進経費		担当部局庁		欧州局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度		平成19年度開始		担当課室		日露経済室		室長 笠井 達彦	
会計区分		一般会計		政策・施策名		基本目標Ⅰ：地域別外交 具体的施策Ⅰ-4-3：ロシアとの平和条約締結交渉の推進及び幅広い分野における日露関係の進展			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第四条第一号		関係する計画、通知等		極東・東シベリア地域における日露間協力強化に関するイニシアティブ(平成19年6月)			
実施方法		☒ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		予算の状況	当初予算	4	4	3	4	4	
			補正予算	-	-	-			
			繰越し等	-	-	-			
			計	4	4	3	4	4	
		執行額		4	5	3			
		執行率(%)		82%	131%	78%			
平成25・26年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		25年度当初予算	26年度要求					
	職員旅費		3	3					
	会議開催費		0.9	0.8					
	計		4	4					

個別事業名： 極東・東シベリア地域における日露間協力に関するイニシアティブ推進経費

※平成24年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単位:
百万円)



個別事業名： 極東・東シベリア地域における日露間協力強化に関するイニシアティブの推進経費

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： 極東・東シベリア地域における日露間協力強化に関するイニシアティブの推進経費

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際ハイヤー(株)	貿易経済日露政府間委員会にかかる車両手配	0.2	随意契約	-
2	(株)サイマル・テクニカルコミュニケーションズ	貿易経済日露政府間委員会にかかる署名式用機材手配	0.2	随意契約	-
3	日本コンベンションセンター(株)	貿易経済日露政府間委員会にかかる通訳手配	0.1	随意契約	-
4	(株)ニューオータニ	貿易経済日露政府間委員会にかかる連絡室手配	0.04	随意契約	-
5	大東企業(株)	運輸当局間次官級会合	0.03	随意契約	-
6	(有)ビジョンブリッジ	貿易経済日露政府間委員会にかかる装花手配	0.02	随意契約	-
7	(株)アテナ	貿易経済日露政府間委員会にかかる国旗手配	0.02	随意契約	-
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員A	協議等への出席	0.7	-	-
2	職員B	協議等への出席	0.7	-	-
3	職員C	協議等への出席	0.3	-	-
4	職員D	協議等への出席	0.2	-	-
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)ロシアNIS貿易会	執務参考資料購読	0.02	随意契約	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

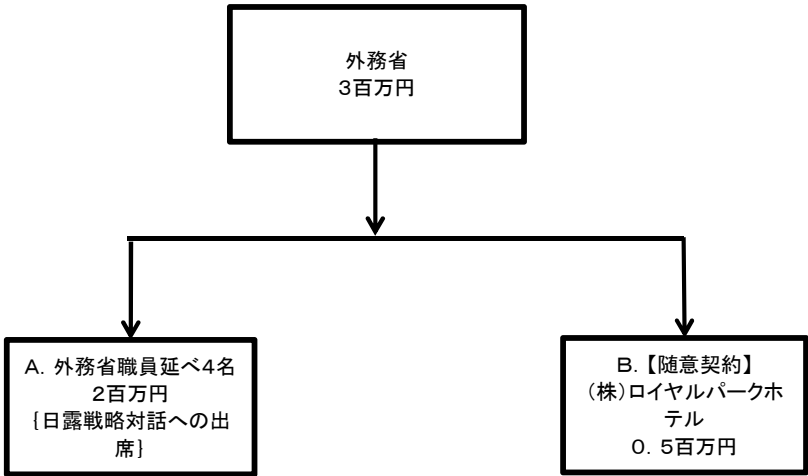
(別紙)

個別事業名	日露戦略対話			担当部局庁	欧州局		作成責任者
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度開始			担当課室	ロシア課		課長 宇山秀樹
会計区分	一般会計			政策・施策名	基本目標Ⅰ：地域別外交 具体的施策Ⅰ-4-3：ロシアとの平和条約締結交渉の推進及び幅広い分野における日露関係の進展		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第四号及び第七号			関係する計画、通知等	-		
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	4	3	3	3	3
		補正予算	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-		
		計	4	3	3	3	3
	執行額		0.4	3	3		
	執行率(%)		10%	87%	85%		
平成25・26年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		25年度当初予算	26年度要求			
	職員旅費		3	3			
	会議開催費		0.4	0.4			
	計		3	3			

個別事業名： 日露戦略対話

※平成24年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単位:
百万円)



費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロッ クごとに最大の 金額が支出され ている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載）	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名：日露戦略対話

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員A	日露戦略対話への出席旅費	0.9	-	-
2	職員B	日露戦略対話への出席旅費	0.8	-	-
3	職員C	日露戦略対話への出席旅費	0.5	-	-
4	職員D	日露戦略対話への出席旅費	0.2	-	-
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

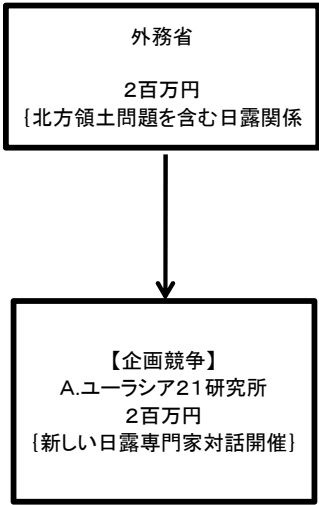
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ロイヤルパークホテル	日露戦略対話開催経費	0.5	随意契約	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

(別紙)

個別事業名	「新しい日露関係」専門家対話開催経費		担当部局庁	欧州局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成16年度開始		担当課室	ロシア課		課長 宇山 秀樹	
会計区分	一般会計		施策名	基本目標Ⅰ：地域別外交 具体的施策Ⅰ-4-3：ロシアとの平和条約締結交渉の推進及び幅広い分野における日露関係の進展			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第一号		関係する計画、通知等	日露行動計画(平成15年1月)			
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	3	3	3	2	4
		補正予算	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-		
		計	3	3	3	2	4
	執行額		0.9	-	2		
	執行率(%)		32%	-	99%		
平成25・26年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		25年度当初予算	26年度要求			
	フォーラム開催経費		2	4			
	計		2	4			

※平成24年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単位:
百万円)



個別事業名：「新しい日露関係」専門家対話開催経費

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロッ クごとに最大の 金額が支出され ている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載）	A.ユーラシア21研究所			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	その他	会議開催経費	2			
	計		2	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名：「新しい日露関係」専門家対話開催経費

支出先上位10者リスト

A.

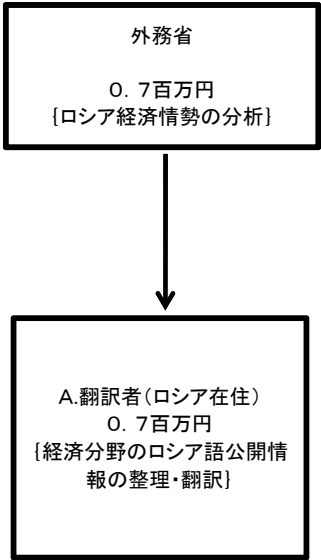
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ユーラシア21研究所	日露専門家対話開催経費	2	1	企画競争
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

(別紙)

個別事業名		経済関連公開情報報告書作成		担当部局庁		欧州局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度		平成16年度開始		担当課室		日露経済室		室長 笠井 達彦	
会計区分		一般会計		政策・施策名		基本目標Ⅰ：地域別外交 具体的施策Ⅰ-4-3：ロシアとの平和条約締結交渉の推進及び幅広い分野における日露関係の進展			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第四条第一号及び第七号		関係する計画、通知等		-			
実施方法		☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		予算の状況	当初予算	1	1	0.9	0.9	1	
			補正予算	-	-	-			
			繰越し等	-	-	-			
			計	1	1	0.9	0.9	1	
		執行額		1	0.7	0.7			
		執行率 (%)		100%	65%	79%			
平成25・26年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		25年度当初予算	26年度要求					
	報告書作成・翻訳		0.9	1					
	計		0.9	1					

※平成24年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単位:
百万円)



費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロッ クごとに最大の 金額が支出され ている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載）	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	翻訳者	翻訳業務	0.7	随意契約	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

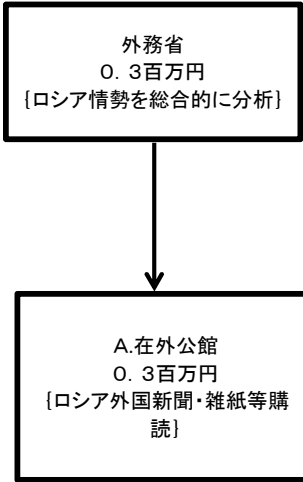
(別紙)

個別事業名	ロシア外国新聞・雑誌等購読		担当部局庁	欧州局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度開始		担当課室	ロシア課		課長 宇山 秀樹	
会計区分	一般会計		政策・施策名	基本目標Ⅰ：地域別外交 具体的施策Ⅰ-4-3：ロシアとの平和条約締結交渉の推進及び幅広い分野における日露関係の進展			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第七号		関係する計画、通知等	-			
実施方法	■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
	予算の状況	当初予算	—	—	0.4	0.4	0.4
		補正予算	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—		
		計	—	—	0.4	0.4	0.4
	執行額		—	—	0.3		
	執行率(%)		—	—	81%		
平成25・26年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		25年度当初予算	26年度要求			
	ロシア外国新聞・雑誌等購読		0.4	0.4			
	計		0.4	0.4			

個別事業名： ロシア外国新聞・雑誌等購読

※平成24年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位：百万円)



費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載）	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： ロシア外国新聞・雑紙等購読

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	在外公館	執務用書籍の購読	0.3	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

個別事業名		旧ソ連邦地区引揚者滞在費		担当部局庁		欧州局		作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度		平成19年度開始		担当課室		ロシア課		課長 宇山 秀樹	
会計区分		一般会計		政策・施策名		基本目標Ⅰ：地域別外交 具体的施策Ⅰ-4-3：ロシアとの平和条約締結交渉の推進及び幅広い分野における日露関係の進展			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第四条第九号及び第十号		関係する計画、通知等		中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律			
実施方法		☒ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		予算の状況	当初予算	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	
			補正予算	-	-	-			
			繰越し等	-	-	-			
			計	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	
		執行額		-	-	-			
		執行率(%)		-	-	-			
平成25・26年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		25年度当初予算	26年度要求					
	残留邦人の帰国旅費		0.2	0.2					
	計		0.2	0.2					

個別事業名： 旧ソ連邦地区引揚者滞在費

資金の流れ (資金の受け 取り先が何を 行っているか について補足 する)(単位: 百万円)	※平成24年度実績を記入 平成24年度については、引揚者から旅費支出の要請がなかったため。
---	---

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： 旧ソ連邦地区引揚者滞在費

支出先上位10者リスト

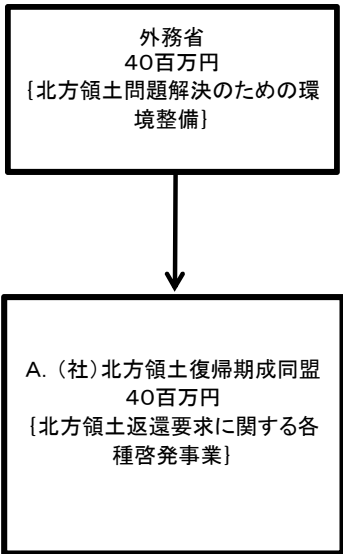
A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート (外務省)										
事業名		「北方領土復帰期成同盟」補助金		担当部局庁		欧州局		作成責任者		
事業開始・終了(予定) 年度		昭和40年度開始		担当課室		ロシア課		課長 宇山 秀樹		
会計区分		一般会計		政策・施策名		基本目標Ⅰ：地域別外交 具体的施策Ⅰ-4-3：ロシアとの平和条約締結交渉の推進及び幅広い分野における日露関係の進展				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第四条第二号及び第十五号並びに北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に関する法律第四条及び第五条の二		関係する計画、通知等		北方領土復帰期成同盟補助金交付要綱				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		北方領土返還要求に関する国民世論の啓発と結集を図る観点から設立された公益法人である(社)北方領土復帰期成同盟による補助金事業を通じ、北方領土問題解決のための環境整備の一環として、政府のロシアとの平和条約交渉を後押しする国民世論の喚起及び統一、さらに国際世論の喚起を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)		補助事業概要については別紙参照。本件補助金の交付は定額補助で行っており、補助率は約15%である(平成24年度予算)。								
実施方法		□直接実施 □委託・請負 ■補助 □負担 □交付 □貸付 □その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		予算の状況	当初予算	41	40	40	40	36		
			補正予算	-	-	-				
			繰越し等	-	-	-				
		計		41	40	40	40	36		
		執行額		41	40	40				
執行率 (%)		100%		100%	100%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
		成果目標:平和条約交渉を後押しする国民世論の喚起及び統一、国際世論の喚起。 成果実績:本件事業実施の効果を直接的に反映しているとは断言できないものの、関連する数値として、北方領土返還要求署名収集数が挙げられる。	成果実績	署名数	957,480	950,423	1,013,067	未定		
			達成度	%	114	99	106			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
		北方領土復帰期成同盟が実施している啓発事業の数	活動実績 (当初見込み)	事業数	7 (8)	7 (8)	7 (8)	— (7)		
単位当たりコスト		(5百万円/1事業)			算出根拠	単位当たりコスト=7事業(活動実績)/執行額(総額)				
平成25・26年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	啓発宣伝費		36	32	事業費に関し、北方領土海外使節団派遣及び北方領土ワークの事業実施の見直しによる減。					
	人件費		4	4						
	計		40	36						

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国 必 費 投 入 の 要 求	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	我が国固有の領土である北方領土の返還に向けた国民意識の高揚及び国論の統一は、ロシアとの領土交渉を進める上で政府を後押しする力となることから、その優先度は高く、地方自治体や民間レベルで全国的な広がりが必要である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○		
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	北方領土復帰期成同盟は北方領土の返還実現に向けた啓発事業や国民世論の集結を図るために組織された団体であり、支出先としては妥当。費用の使途、単価コストも極めて効率的に事業を実施していると評価できる水準である。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			－		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			－		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○		
	不利用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			－		
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	毎年の署名総数が国民世論の関心を図る一つの基準とみると、安定的に多くの署名を集めており、望ましい成果を挙げていると言える。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○		
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			－		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	(社)北方領土復帰期成同盟に対し、効率的な事業実施の観点から、絶えず事業の見直し・改善を行うよう指導を行っている。					
外部有識者の所見						
-						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事 業 内 容 の 改 善	効果的・効率的な事業実施の観点から、事業内容の見直しを図る。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮 減	事業費に関し、北方領土海外使節団派遣及び北方領土ワークの事業実施の見直しによる減。					
備考						
平和条約交渉の効果的な推進のためには、政府と民間が一丸となって対露交渉に臨むことがある。(社)北方領土復帰期成同盟は近年ロシア国民との対話や交流を積極的に行ってきたほか、北海道内における四島交流事業の受け手となっている。このような北方同盟による活動は、外交ルートでの対露交渉のいわば環境整備としての意義を持つ。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	442	平成23年	431	平成24年	241

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位：百万円)



個別事業名：「北方領土復帰期成同盟」補助金

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロッ クごとに最大の 金額が支出さ れている者につ いて記載する。 費目と使途の 双方で実情が 分かるように記 載）	A. (社) 北方領土復帰期成同盟			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	その他	各種啓発宣伝費（資料作成、旅費等）	36			
	人件費	派遣職員2名	4			
	計		40	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名：「北方領土復帰期成同盟」補助金

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)北方領土復帰期成同盟	北方領土返還要求に関する各種啓発事業	40	交付要綱	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

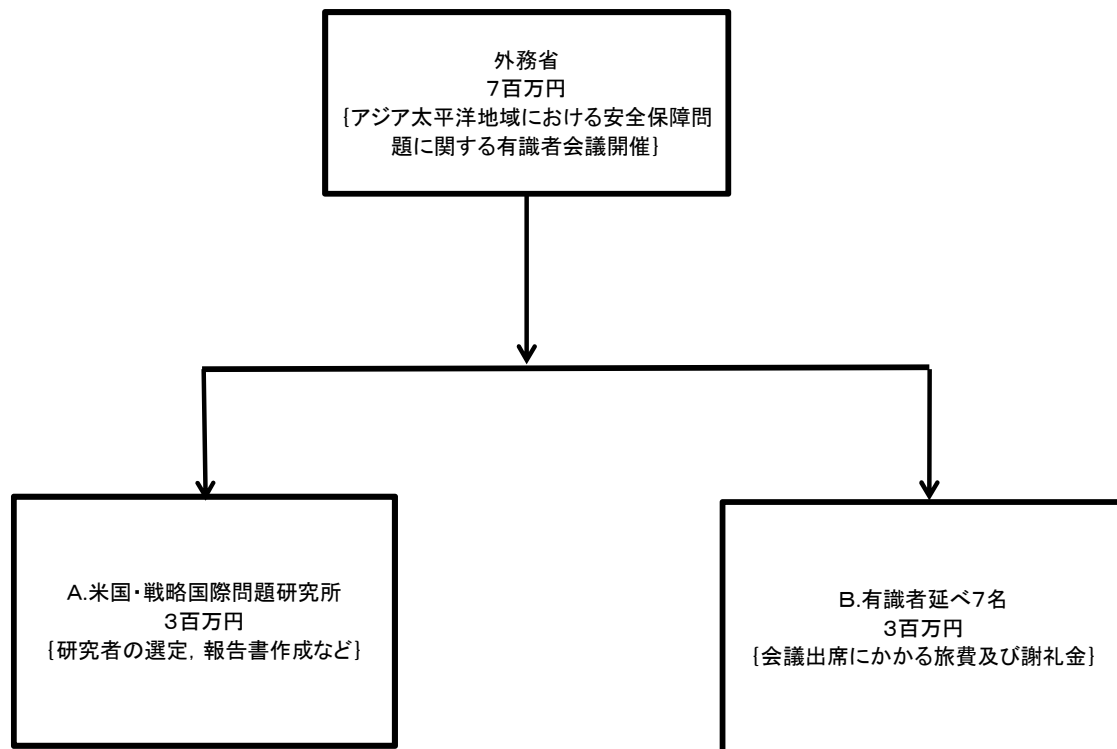
B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート (外務省)										
事業名		日米露有識者会議開催			担当部局庁		欧州局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度		平成21年度開始 ・平成24年度終了(予定)			担当課室		ロシア課		課長 宇山 秀樹	
会計区分		一般会計			政策・施策名		基本目標Ⅰ：地域別外交 具体的施策Ⅰ-4-3：ロシアとの平和条約締結交渉の推進及び幅広い分野における日露関係の進展			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第四条第一号二			関係する計画、通知等		「平和条約問題に関する日本国総理大臣及びロシア連邦大統領の声明」(平成12年9月)、「日露行動計画」(平成15年1月)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		日米露三か国の有識者によるアジア太平洋地域の安全保障を中心テーマとする有識者会議を開催するため。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)		日米露の有識者が、アジア太平洋地域の安全保障を中心テーマとして、この地域の脅威をどのように認識しているのか、また将来のアジア太平洋地域の安全保障はどうあるべきかといった視点から、計3回にわたる会合で議論を積み重ね、第3回会合後には日米露三国政府に対し有識者としての政策提言を提出した。								
実施方法		☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)		予算の状況				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
				当初予算		8	9	8	-	-
				補正予算		-	-	-	-	
				繰越し等		-	-	-	-	
		計		8	9	8	-	-		
		執行額		4	0	7				
執行率(%)				52%	0%	81%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
		成果目標:日米露三国の有識者による、将来のアジア太平洋地域の安全保障に関する議論の深化。 成果実績:本件は、将来のアジア太平洋地域の安全保障について有識者で議論し、政府に対して政策提言を行うという、中長期的視野に立って実施している事業であるため、定量的な成果目標の設定は困難であるが、会議参加者数はその指標たりうる。			成果実績	数	24	—	27	—
					達成度	%	77	—	90	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
		1会計年度中、基本的に1回会議を開催するペースで進める。			活動実績 (当初見込み)		1 (1)	 (1)	1 (1)	— —
単位当たりコスト		(7百万円/回)			算出根拠	単位当たりのコスト=執行総額(7百万円)/会議開催数(1回)				
平成25・26年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	会議開催諸経費		-	-	-					
	有識者出張費		-	-						
計		-	-							

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	アジア太平洋地域の安全保障と我が国との協力に対する強い関心を有しているロシアと、我が国同盟国である米国とを巻き込んで安全保障分野の協力を進めていくことは極めて有意義であり、この観点から、各国の有識者を募り、有益な議論を行うには、日米露三国の政府の関与が必要不可欠。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	主たる費用たる旅費については、各国が自国の参加者分を負担する等の整理を行い合理化を図ったほか、我が国参加者の旅費については割引航空券を利用する等、可能な節減に努めた。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	第3回会合の結果得られた提言は、日露政府ハイレベルの会合でも引用される等、積極的に活用されている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	会議開催国等の事情を勘案し、日米露各局それぞれの費用負担のあり方が合理的なものとなるよう検討・調整を行い、必要経費削減に努めた。					
外部有識者の所見						
-						
行政事業レビュー推進チームの所見						
-						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-						
備考						
本件会合は、日米露三か国のシンクタンクが中心となって開催(過去2回の実施に際しては、日本については日本国際問題研究所(本件事業実施にかかる当省からの資金の支出はなし)、米国については戦略国際問題研究所(CSIS)、ロシアについては世界経済国際関係研究所(IMEMO)が担当。)						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年		平成23年	444	平成24年	243

個別事業名： 日米露有識者会議開催



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単位:
百万円)

個別事業名： 日米露有識者会議開催

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載）	A.米国・戦略国際問題研究所			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	その他	会議開催経費(研究者選定, 報告書作成等)	3			
	計		3	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： 日米露有識者会議開催

支出先上位10者リスト

A.米国・戦略国際問題研究所

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	米国・戦略国際問題研究所	会議開催経費（研究者の選定，報告書作成等）	3	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.有識者延べ7名

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	有識者A	会議出席旅費及び謝礼金	0.5	-	-
2	有識者B	会議出席旅費及び謝礼金	0.5	-	-
3	有識者C	会議出席旅費及び謝礼金	0.5	-	-
4	有識者D	会議出席旅費及び謝礼金	0.5	-	-
5	有識者E	会議出席旅費及び謝礼金	0.5	-	-
6	有識者F	会議出席旅費及び謝礼金	0.5	-	-
7	有識者G	会議出席旅費	0.4	-	-
8					
9					
10					